

## 平成 27 年度 施策評価シート

	作成日	H28.11.30
基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～ 分野 3 人をつくり、地域を守るまちづくり ～
政 策	6	時代に対応した行財政運営
基本方針	健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）、町民本位の効率的なシステムづくり（信頼と効率）、町民参画による開かれた町政システムづくり（参加と透明）を目指した行財政運営に努めます。	

基本施策	1-3-6-①	健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）	
主管課名	財政課	所属長名	浦 田 重 利
関係課名	税務課		
1 次評価	基本施策の評価		
	○「新上五島町財政運営適正化計画」に基づいた安定的な財政運営		
	<p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政運営適正化計画の基本方針である「基金の取崩しに依存しない財政運営」「町債借入の制限」「繰上償還の実施」「健全化判断基準内での財政運営」に沿った予算編成を行った。また、第三次行財政改革大綱の策定に伴い、平成27年11月に本計画の見直しを行った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基金の取崩しの抑制や繰上償還の実施などにより、おおむね計画の水準以上を達成することができた。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も、人口減少による地方税の減や合併算定替算定の終了に伴う地方交付税の減などを見据え、引き続き計画に沿った財政運営に努める。</li> </ul>		
	<p>○人件費の抑制、内部管理経費等の削減、補助金の見直し、投資的経費の抑制、公債費の抑制、他会計繰出金の抑制などの歳出削減</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政運営適正化計画に基づき、投資的経費や公債費の抑制、物件費等の削減に努めた。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金において国費の活用などによる増があったものの、投資的経費や公債費、物件費などは前年度決算よりも削減することができ、歳出総額においても1.9%の減額となった。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も、財政運営適正化計画に基づき継続的な歳出削減に努める。</li> </ul>		
<p>○町税等の確保、受益者負担の適正化、遊休町有財産の処分、未利用財産の有効活用などの歳入確保</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得調査や確定申告の奨励などによる町税の確保、世帯回覧などの周知による遊休財産等の有効活用の募集などに努めた。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得減少による住民税の減収や相続人不明による固定資産税の課税不能などにより地方税は減収となったが、分譲地や遊休財産等の売払により財産収入は増収となった。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も、納税者の理解及び申告義務等の意識強化を図ることによる町税の安定的な確保に努める。遊休財産等についても、継続的な周知や分譲地の単価見直しを行うことで更なる有効活用を図る。</li> </ul>			

	<p>○自主財源の確保のための未収金等の債権回収努力、町税等の収納率向上、一般財源確保のためのふるさと納税制度の周知・活用</p> <p>■平成27年度の取組概要 ・未納及び滞納者への文書及び電話催告、財産等の滞納整理による収納率の向上、ふるさと納税制度の改正やクレジット決済等の導入による寄附者の利便性向上を図った。</p> <p>■評価（問題点とその要因） ・納税交渉などにより町民税の徴収率は95%を超えることができ、ふるさと納税においても5千万円を超える寄附が集まり8事業へ1,363万円を活用することができた。</p> <p>■今後の取組方針 ・今後も、回収機構等と連携することで滞納者の減少に努める。ふるさと納税においても、更なる制度見直しや周知強化を図り財源確保に努める。</p>		
2次評価	<p>1次評価のとおりとする。町民サービスが低下しないよう、経済状況や国・県の動向について積極的に情報収集と的確な財政推計を行い、一般財源の確保に努め、限りある財源の中で、選択と集中のもと、計画的かつ効率的な財源配分を行っていくこと。</p>		
基本施策	1-3-6-②	町民本位の効率的なシステムづくり（信頼と効率）	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名	総合政策課、財産管理課		
	<p style="text-align: center;"><b>基本施策の評価</b></p> <p>○職員の意識改革、組織風土の改革、新たな人事管理導入などの人材育成</p> <p>■平成27年度の取組概要 ・地方公務員法の改正により、平成28年度より人事評価制度の導入が義務付けられたことに伴い全職員に対して人事評価制度の説明会を実施し、平成27年度に試行を実施した。 ・適切な住民対応を心がけるように接遇マナー研修を実施しました。 ・朝礼の実施による情報の共有・伝達。</p> <p>■評価（問題点とその要因） ・人事評価制度については、平成27年度に試行を実施したものの、職員の理解が不十分。平成28年度から本格実施していますが、評価者研修等を通じた制度の成熟化。 ・朝礼などの実施による職場の情報の共有・伝達。</p> <p>■今後の取組方針 ・人事評価制度の成熟化(特に評価者研修の実施) ・若手職員の研修(財政・総合計画等) ・朝礼などによる情報の共有・伝達の徹底。</p> <p>○政策評価の導入検討、事務の効率化・迅速化・簡略化など事務事業の整理合理化</p> <p>■平成27年度の取組概要 ・前年度実績に係る「途中評価」「事後評価」「基本事業評価」を実施するとともに、当初予算及び補正予算に係る新規事業の「事前評価」について評価を行った。</p> <p>■評価（問題点とその要因） ・第2次総合計画、地方創生総合戦略が策定され、その政策がしっかり働いているか、きちんと効果があるのかを評価するため、現在実施している予算や組織を効率的に使う仕事をしているかどうかをチェックする行政評価（業績評価）から、主要な政策の効果を把握・分析し、評価を行うことにより、次の企画立案や実施に役立てる政策評価制度の導入へ見直しを行う必要がある。</p> <p>■今後の取組方針 ・第2次総合計画及び地方創生総合戦略の各分野における施策、または事業の成果を検証していくため、行政評価制度のあり方について、客観的かつ厳格な実施を確保するために、外部評価の結果（意見）も含めた政策評価制度として導入を検討していく。</p>		

<p>1 次評価</p>	<p>○業務の民営化・民間委託推進、公共施設の管理運営効率化など民間委託等の推進</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事務事業・業務見直し推進ガイドライン行動計画（H22～H26）」の最終取りまとめの実施。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的な取り組みとして一定の効果はあったが、受け皿の問題もあり出尽くした感がある。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温水プールなど可能性のある業務等については、継続的に検討を行うとともに、その他の業務においても他自治体の状況等を確認しながら可能性を検討する。</li> </ul>
<p>1 次評価</p>	<p>○行政機構等のあり方検討など組織機構の見直し</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり推進課を廃止し、業務を総務課、総合政策課及び観光商工課へ移管</li> <li>・土木課と建築課を統合し、建設課を設置</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次定員適正化計画に沿って職員数が減少する中で各種施策の積極的な推進を図るため、将来を見据えた段階的な見直しを検討する必要がある。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部門別に現状と職員数の減少を見据えた将来像について協議を行い、統廃合又は新たな部署の設置について早期に方針を決め、実現に向けた準備を行う。</li> </ul>
<p>1 次評価</p>	<p>○定員管理と給与等の適正化</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次定員適正化計画(平成28年度～平成32年度)を作成。</li> <li>・類似団体と比較して職員数が多いことから職員数を削減し、定員の適正化を図ることとしました。</li> <li>・給与等においては国と同等の水準で推移しています。(参考 ラス指数 27年度 97.3%)</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次定員適正化計画により職員数の削減(定員適正化)を計画しているが、事務の複雑化などにより職員一人あたりにかかる負担は大きいものとなっている。組織機構・事務分担の見直し等により事務の効率化を図らなければならない。</li> <li>・給与等については国、他の自治体との均衡を保ちながら維持していきたい。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次定員適正化計画に伴う定員適正化(職員採用計画など)</li> <li>・人事院勧告(国)に沿った給与の適正化</li> </ul>
<p>1 次評価</p>	<p>○公共施設等の全体状況把握、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めるための「公共施設等総合管理計画」の策定</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度計画書策定に向けて、庁内説明会の開催1回及び各課所管の施設についてのデータの収集を実施した。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古い施設については、資料がない建物もあったので、再度確認を実施する。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度公共施設等総合管理計画の策定に向けて、事業を進めていく。</li> </ul>
<p>2 次評価</p>	<p>人事評価制度については、試行期間の実績を踏まえて、制度の意義と課題を検証し、職員の資質、能力の向上と組織の活性化を図っていくため、より良い制度のあり方を検討していくこと。また、職場ミーティング等により、職場内での目的・目標の共有化を図り、活力ある組織の実現や効率的な行政運営を目指していくこと。</p> <p>「公共施設等総合管理計画」の策定を進め、実効性のある公共施設マネジメントの推進に向け取り組んでいくこと。</p>

基本施策	1-3-6-③	町民参画による開かれた町政システムづくり（参加と透明）	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名	総合政策課		
1次評価	基本施策の評価		
	<p>○各種計画の策定や政策・施策形成過程への住民の積極的な参画を図るためのパブリックコメント実施</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント実施要綱の徹底を図るため、各課の実績状況を把握し、ホームページ等で住民への周知を図った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民に対する説明責任を果たし、もって、公正で開かれた町政の推進に寄与することを目的としているため、各種計画等の案を広く公表していく必要がある。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の意見を各種計画策定に活かすため、引き続きパブリックコメント制度の充実を図っていく。</li> </ul>		
	<p>○この島が抱える課題や施策などについて、若い世代との意見交換の機会を設け、町民と行政が共に考え共に行動する体制づくり</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中五島高校において、本町の現状と課題を知り、高校生の視点からその解決策を考えることによって、生徒が町の活性化にどう関わっていくのかを考えることで、進路選択の幅を広げ、今後の学習に主体的・自発的に取り組む態度を育てていくパブリック・ワークを実施し、分野毎に町職員もアドバイザーとして課題設定や情報収集など連携して活動を行った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の小中高が連携して取り組んでいく必要があると考えるが、現時点ではそこまで至っていない。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生総合戦略において、SKG20プロジェクト事業～「地域課題」に向き合うキャリア教育～を実施していくこととしており、小・中の学社連携担当の教職員及び各高校の担当者に協力を得ながら、共通理解をとる場を設定していく。</li> </ul>		
	<p>○町民が町政により一層参画できる広報・公聴活動の充実（広報紙やホームページを活用した情報提供）</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の申し入れがあった物に関しては宗教や平等性などを勘案した上、例年おこない掲載をしているものではないかなどを判断した上で取材に出向いた。</li> <li>・広報に使用する写真は掲載や撮影の許可を得た上で顔が見えるように気付けた。</li> <li>・公式サイトに関しては随時アップロードは行われたが、一部各課から掲載されずに埋もれたものもある。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式サイトへのアップロードの仕方を知らない職員が少なからず見受けられることから、新しいことを覚え、実行することに抵抗を感じているように思う。</li> <li>・マニュアルが読んでもよくわからないものになっている。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公式サイトを更新できる人が増えるよう、積極的に呼びかけ、可能な時間を使って使い方を教えてゆく。</li> <li>・マニュアルを充実させる。</li> </ul>		

	<p>○個人情報の保護に十分に配慮した積極的な情報公開、町民と行政との情報の共有化</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度 審議会等の公開率(非公開を除く)…29.2%</li> <li>※H23～27の平均公開率…15.2%</li> <li>・公式サイトにおける会議要旨公開においては、現在全てが公開されている訳ではない。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そもそも公式サイト内に専用のカテゴリやページが存在していない。</li> <li>・専用のタグやカテゴリがないため、それに属さない形で公表をすとしても、上記と同様に公式サイトへのアップロードの仕方がよくわからず足踏みしていることも原因として考えられる。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の公式サイトで公開しやすい形を作る場合、カテゴリやタグを増やすことが考えられるが、現状ですらサイトが見にくいという声が上がっており、町民が探しやすく見やすい、適切な公開になるとは言い難い。独立した公開用のページの作成をおこなう、または公開するための枠組みを作るため現在の公式サイト改修を視野に入れる必要がある。</li> </ul>
2次評価	<p>町民が主役の開かれた行政を進める上で、各種委員の公募やパブリックコメントなどによる政策形成段階での町民参画の推進や、より開かれた町政を目指して広報・広聴活動の充実を図りながら、求められる情報公開については法、条例に従い、的確でわかりやすい行政情報の提供を行っていくこと。</p>

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
定員管理	目標	-	-	-	-	-	365人
	実績	474人	408人	-	-	-	-
	達成率	-	60.6% (100%)	-	-	-	-
実質公債費比率	目標	-	-	-	-	-	2.0%
	実績	13.6%	7.9%	-	-	-	-
	達成率	-	49.1% (100%)	-	-	-	-
将来負担比率	目標	-	-	-	-	-	52.2%
	実績	75.9%	-6.9%	-	-	-	-
	達成率	-	100% (100%)	-	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	<p>(事業名) 遊休町有財産売払い促進事業</p> <p>【財産管理課】</p> <p>(事業目的) 町有財産における更なる有効活用と遊休・未利用財産の売却促進及び利活用の具体化を図る。また、公売及び貸付等により積極的に処分することで、維持経費が削減されるとともに自主財源の確保が可能となるように売払い促進を図る。</p> <p>(事業概要) 町のホームページへの掲載及び全世界帯へのチラシ回覧により遊休・未利用財産の有効活用について周知を行う。また、島外からの企業誘致等に対し、誘致活動及び現地視察のための担当者招聘を行うとともに、税制上の支援措置などの優遇措置の拡充を検討する。</p>	実施年度	平成17年度～		
		成果指標	売払い件数		
		目標値	5件		
		実績値	6件		
		達成率	120%		
		決算（見込）額（収入）	30,018千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	前年度の売払い件数を目標値としている。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)	
			<p>・周知：HP掲載及び全世界帯チラシ回覧（5.11月 計2回）</p> <p>・売払い実績 分譲地1区画 4,410,000円 遊休地等5件 25,607,614円</p> <p>(成果・課題等) 分譲地については、販売が進まない状況が続いている現状である。固定資産評価額と比較して分譲地の単価見直しが必要である。</p>	(成果・課題等)	
2	<p>(事業名) ふるさと応援寄附事業</p> <p>【財政課】</p> <p>(事業目的) 「新上五島町を応援したい」という思いを持っている方から寄附金を募り、本寄附金を財源として「つばき香り豊かな海と歴史文化を育む自立したしま」を目指し、8つの政策メニューに沿った事業を行い、活力に満ちた地域づくりに資することを目的とする。</p> <p>(事業概要) 本町の寄附制度の周知を図り、寄附を募る。寄附者に対し本町の特産品を謝礼品として贈呈することで町のPR及び地元事業所への経済効果を与える。寄附金は、寄附者の意向に沿った事業に活用する。</p>	実施年度	平成20年度～		
		成果指標	寄附者数		
		目標値	800人		
		実績値	1,765人		
		達成率	221%		
		決算（見込）額	71,738千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	本町に縁のある人やそうでない人から寄附を受けることで、本町への愛着度・認知度を高めることに繋がるため寄附者数を成果指標とし、前年度以上の水準となるよう目標値を設定した。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)	
			<p>寄附者の利便性を高めるためWeb申請やクレジット決済を導入したところ目標値を大きく上回る寄附が集まり、8つの事業に活用することができた。</p> <p>(成果・課題等) 本町のみならず全国的にふるさと納税への取組が活発化しているため、遅れを取らないよう魅力的な制度づくりに努める。</p>	(成果・課題等)	

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
3	<p>(事業名)</p> <p>標準宅地鑑定評価委託事業</p> <p>【税務課】</p> <p>(事業目的)</p> <p>宅地価格の急激な下落変動に対応する為、不動産鑑定士による鑑定評価を実施し、適正な価格による固定資産税賦課業務を行う。</p> <p>(事業概要)</p> <p>標準宅地の不動産鑑定士による鑑定士評価を実施する。</p> <p>標準宅地時点修正不動産鑑定評価地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若松地区 12地点</li> <li>・上五島地区 12地点</li> <li>・有川地区 12地点</li> <li>・新魚目地区 6地点</li> <li>・奈良尾地区 8地点</li> </ul> <p>計 50点</p>	実施年度	平成24年度～		
		成果指標	鑑定評価を実施する標準宅地数		
		目標値	50地点	50地点	
		実績値	50地点	-	
		達成率	100%	-	
		決算（見込）額	1,026千円	-	
		当該年度執行率	100%	-	
		成果指標及び目標値の説明	町内全域の標準宅地(144地点)価格の下落修正を行うため、上記指標を成果指標とし、選定した標準宅地数を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	計画どおり上記標準宅地の鑑定評価を実施し、町内全域の標準宅地の価格の下落修正を行うと共に、全宅地の評価見直しを行った。	(取組実績)
			(成果・課題等)	暫くは、宅地の価格の下落が続いていくことが想定されることから、毎年、下落修正にかかる鑑定評価を実施する必要がある。	(成果・課題等)
4	<p>(事業名)</p> <p>地理情報システム構築業務委託事業</p> <p>【税務課】</p> <p>(事業目的)</p> <p>地図情報及び登記情報の電子データを基に地理情報システムを構築し、ネットワークで結ぶことにより、本庁及び各支所においても常に法務局と同じ最新の状態で町内全域の地籍図を発行することが出来る等、住民サービスの向上が図られる。また、固定資産業務においても、航空写真及び家屋現況図を併せて整備する事で、土地・家屋の公平公正な評価事務及び納税者に対する適切な課税説明を行う事が出来る等、固定資産税に対する理解を得られ、徴収率の向上も見込まれる。更には、道路や水道等のインフラ事業とデータの共有(GIS)化による全庁的な各種事務の効率化を目的とする。</p> <p>(事業概要)</p> <p>町で保有する様々な地理空間情報の共有化や、デジタル化した地理空間情報の提供と活用、また地理関係業務の効率化及び重複投資の抑制を図るためシステム構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→地番現況図作成：地籍数値データ変換及び調整(135,985筆)</li> <li>→航空写真撮影等：航空写真撮影及び写真地図作成(213.99Km<sup>2</sup>)</li> <li>→家屋特定調査：家屋現況図作成(約17,000棟)及び家屋特定調査(約4,000棟)</li> <li>→システム導入：システム導入、調整及びセットアップ</li> </ul>	実施年度	平成27年度～平成30年度		
		成果指標	年度別出来高率		
		目標値	37.66%	20.93%	
		実績値	37.66%	-	
		達成率	100%	-	
		決算（見込）額	20,034千円	-	
		当該年度執行率	100%	-	
		成果指標及び目標値の説明	4ヶ年の計画に従い、上記指標を成果指標とし、年度別の出来高を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	本年度の計画のとりの成果が達成できた。 ・地番現況図作成～有川地区全域 ・航空写真撮影等：航空写真撮影及び写真地図作成～町内全域 ・システム導入～全システム一式セットアップ	(取組実績)
			(成果・課題等)	各年度の計画に従って、滞りなく事業を実施する。	(成果・課題等)

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
5	(事業名) 納税組合育成奨励事業 【税務課】 (事業目的) 町税等の納期内納付の奨励と納税組合の育成及び円滑な事務運営の促進を目的とする。 (事業概要) 27年地区別実活動納税組合数：96団体 ・若松地区：27団体 ・上五島地区：16団体 ・新魚目地区：22団体 ・有川地区：20団体 ・奈良尾地区：11団体	実施年度	平成17年度～		
		成果指標	徴収率（現年度）		
		目標値	98.81%		
		実績値	98.94%		
		達成率	100%		
		決算（見込）額	5,707千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	前年度の町全体の徴収率を目標値としている。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 納税組合徴収 住民税（普通）：54,744千円 固定資産税：126,243千円 軽自動車税：8,792千円 (成果・課題等) 毎年、人口減少等に伴い納税組合の減少が続いており、解散した納税者にたいして口座振替の促進が必要である。	(取組実績) (成果・課題等)	